

[11] モロッコ

1. ODAの概略

モロッコに対する我が国の経済協力は、1967年のJOCV派遣取極に基づきJOCVを派遣して以来40年以上の歴史があり、現在、無償資金協力、円借款、技術協力を通じた多様な支援が行われている。

無償資金協力では、1979年度から近年に至るまで漁業分野での支援を続けているほか、1980年代後半から90年代末にかけては農業用水や農村開発、99年からは地方部の飲料水供給計画、90年代初めと2000年、2004年に道路建設・保守分野で支援を行っている。さらに母子保健分野でも2000年以降に支援を行っている。

円借款については、70年代および80年代に鉄道、90年代に上水道、90年代以降は高速道路を含む道路整備に対して支援を実施している。また、98年以降、地方電化・地方道路整備などの地方インフラ整備事業、2000年代に入り下水道分野への支援を実施してきた。

技術協力では、上記の無償・有償資金協力の実績を活用しながら、資源開発・地域開発・農村開発のための開発調査や、主として漁業・水産物加工や道路建設・保守についての技術協力プロジェクトを実施してきた。

また、三角協力として、モロッコの研修機関・人材・ノウハウを活かして仏語圏アフリカ諸国民に対して行われる第三国研修を、漁業・水産物加工、道路建設・保守、母子保健、上下水道管理運営といった分野で実施している。

2. 意義

我が国とモロッコは、外交関係樹立以来の皇室・王室間の深い親交、および従来の水産分野をはじめとした緊密な協力を通じて、極めて良好な二国間関係を有している。また、国連やIWCなどの国際場裡においても、重要な問題に関して両国は協調して行動しており、今後さらなる協力関係の強化が望まれる。さらに、同国は、大西洋と地中海という恵まれた漁場を持つ水産国であり、我が国にとって、水産資源の重要な供給国である。また、肥料の原料となるリン鉱石の主要産出国でもあり、我が国も国内需要の約2割を同国から輸入している。これらのことから、同国への支援は、我が国の資源確保の観点からも意義が大きい。

一方、2011年に中東・北アフリカ諸国で生じたいわゆる「アラブの春」は、この地域が抱える高い若年層失業率、地域的・社会的格差が背景にあると言われており、同国政府もこれらを喫緊の課題と捉え、改善に向けて取り組んでいる。G8は、中東・北アフリカ諸国が、民主的な体制移行や、雇用対策、格差是正などの国内諸改革を支援するため、2011年5月のG8サミットにおいて、「ドーヴィル・パートナーシップ」を立ち上げた。我が国も同パートナーシップの一員として、同国の改革努力を支えていく必要がある。

3. 基本方針

社会の不安定要因となりうる地域的・社会的格差の是正を図りつつ、安定的なマクロ経済運営に基づいた持続的な成長を実現することにより、モロッコのバランスのとれた発展と中東・北アフリカ地域の安定化に貢献していく。

4. 重点分野

(1) 経済競争力の強化・持続的な経済成長

我が国との経済関係の一層の強化も視野に入れ、産業の基盤となるインフラの整備、人材育成、主要産業である農水産業の振興などを通じて、雇用創出や産業育成を促し、モロッコの経済競争力の強化および経済成長に貢献する。同時に、我が国の太陽エネルギーや環境対策、資源管理などに関する技術を活用して、同国の持続的な成長を支援する。

(2) 地域的・社会的格差の是正

モロッコにおいて、地方農村部などの開発が遅れている地域に対し、教育や保健分野を中心とした社会開発および水資源分野などの生活基盤整備への支援を行う。また、同国は、貧困削減や地域的・社会的格差是正を目的とした開発計画である「人間開発のための国家イニシアティブ」(INDH)を通じて、地域に根ざした小規模な開発プロジェクトを実施しており、我が国も、こうした取組を支援する。

(3) 南南協力の促進

モロッコは、仏語圏サブサハラ・アフリカ諸国と歴史的、言語的に緊密な繋がりを有する。また同国は、我が国による40年以上に及ぶ協力により経験、技術を蓄積し、これらをアフリカ諸国に効果的に伝達する能力を有しており、同国政府自らも南南協力を積極的に取り組んでいる。これらを踏まえ、同国を我が国の対アフリカ支援のパートナーとし、サブサハラ・アフリカ諸国の発展に貢献する。

モロッコ

5. 援助協調の現状と我が国の関与

モロッコでは、政府が主体的に開発戦略を策定し、ドナーに必要な支援を要請する体制が確立しており、UNDPや世界銀行等による援助調整は制度化されていないものの、各ドナー主催の情報交換のための会合は随時行われている。教育、保健等の一部のセクターでは、ドナー間の重複を避けて援助効率を改善することが必要との認識が高まっており、特定案件について複数ドナーが協調援助を行う例もある。我が国も同国政府による「教育緊急プログラム」への政策支援のために世界銀行と協調融資を行っている。

6. 2012 年度実施分の特徴

モロッコにおける上水道普及率の向上に伴う全国的な下水量の急増に対処するため、円借款案件「下水道整備計画（Ⅲ）」により、市民の生活環境改善に資するインフラ整備支援（複数の地方都市で下水処理場・下水管を新設・改修）に着手した。また、我が国中小企業の優れた技術・製品等を途上国の開発に役立てるため、中小企業ノン・プロジェクト無償を実施した。さらに、環境負荷の低い我が国次世代自動車の普及促進を通じて同国の環境汚染の防止や温室効果ガスの排出量抑制を支援する次世代自動車ノン・プロジェクト無償資金協力を実施した。技術協力においては、母子保健や新生児マスキューニングに関連する専門家派遣を実施し、我が国の経験・技術を活かした支援を行った。また、同国の南南協力を支援するため、従来無償資金協力、円借款、技術協力によって同国に対して支援してきた水産物輸出強化、零細漁業普及振興、母子保健、道路保守管理、上水・下水道技術について、同国政府関連研修機関で仏語圏アフリカの責任者・技術者に対して技術移転を行う第三国研修を実施した。2012 年 5 月の日・モロッコ外相会談では第三国研修の分野拡大が合意され、その初めての案件として港湾運営管理に関する第三国研修がカサブランカ港にある港湾研修所で実施された。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	32.06	24.67
出生時の平均余命	(年)	70.41	64.68
G N I	総 額 (百万ドル)	96,119.82	24,835.40
	一人あたり (ドル)	2,940	1,000
経済成長率	(%)	5.0	4.0
経常収支	(百万ドル)	-7,999.61	—
失 業 率	(%)	8.9	15.8
対外債務残高	(百万ドル)	29,048.91	25,026.51
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	31,844.84	—
	輸 入 (百万ドル)	45,907.48	—
	貿易収支 (百万ドル)	-14,062.64	—
政府予算規模（歳入）	(百万ディルハム)	268,262.23	—
財政収支	(百万ディルハム)	-33,332.70	—
財政収支	(対GDP比, %)	-4.2	—
債務	(対GNI比, %)	25.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	82.3	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.4	7.2
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	5.3
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.1	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.4	4.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,427.36	1,241.09
面 積	(1000km ²) ^(注2)	446.55	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		農業近代化計画、漁業近代化計画、産業振興国家計画、観光促進計画、エネルギー戦略、保健行動計画等	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

- 注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
 2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	17,938.99	33,848.38
	対日輸入 (百万円)	32,282.84	14,147.54
	対日収支 (百万円)	-14,343.86	19,700.84
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		6	1
モロッコに在留する日本人数 (人)		383	192
日本に在留するモロッコ人数 (人)		437	71

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		2.5(2007 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		14.0(2007 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		6.5(2007 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		3.1(2011 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		56.1(2009 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		96.0(2012 年)	56.7
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		94.8(2012 年)	67.6
	女性識字率(15～24歳) (%)		72.1(2009 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		86.7(2009 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		26.8(2012 年)	63.0
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		31.1(2012 年)	79.9
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		100(2010 年)	300
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.2(2011 年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)		103(2011 年)	147
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	82.1(2011 年)	73.0
		衛生設備 (%)	69.8(2011 年)	53.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		9.9(2011 年)	28.4

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

モロッコ

表－４ 我が国の対モロッコ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	－	1.04	6.98 (6.39)
2009年度	239.42	6.97	8.83 (8.50)
2010年度	－	6.72	8.39 (7.87)
2011年度	234.21	3.67	9.21 (9.13)
2012年度	107.90	6.35	7.03
累 計	2,810.01	349.88	340.40

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－５ 我が国の対モロッコ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	82.83	16.85	6.16	105.84
2009 年	85.05	4.77	8.12	97.93
2010 年	102.78	8.23	10.15	121.16
2011 年	18.21	1.74	10.16	30.11
2012 年	55.88	9.07	11.47	76.42
累 計	954.80	284.78	309.79	1,549.43

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モロッコ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－６ 諸外国の対モロッコ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	フランス 218.77	ドイツ 142.82	スペイン 84.82	イタリア 83.75	日本 64.65	64.65	630.84
2008 年	フランス 163.21	スペイン 117.36	日本 105.84	ポルトガル 95.30	ドイツ 90.60	105.84	614.43
2009 年	フランス 238.10	スペイン 190.67	日本 97.93	ドイツ 81.67	米国 31.60	97.93	704.82
2010 年	フランス 254.43	日本 121.16	スペイン 90.59	米国 47.70	ドイツ 38.94	121.16	598.95
2011 年	フランス 523.85	米国 125.86	ドイツ 56.09	スペイン 36.83	日本 30.11	30.11	841.92

出典）OECD/DAC

表－７ 国際機関の対モロッコ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 307.13	OFID 5.61	GFATM 5.26	Islamic Development Bank 3.43	GEF 3.28	2.39	327.10
2008 年	EU Institutions 329.44	Arab Fund (AFESD) 85.12	OFID 24.58	IFAD 5.42	GFATM 5.22	5.15	454.93
2009 年	EU Institutions 282.39	Arab Fund (AFESD) 18.86	OFID 6.19	GFATM 5.77	GEF 4.70	5.21	323.12
2010 年	EU Institutions 223.44	Arab Fund (AFESD) 137.48	GEF 9.81	GFATM 6.37	OFID 4.90	0.35	382.35
2011 年	EU Institutions 402.40	Arab Fund (AFESD) 115.40	OFID 16.08	GFATM 8.57	Islamic Development Bank 8.02	10.41	560.88

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	1.04億円 草の根・人間の安全保障無償(12件) (1.04)	6.98億円 (6.39億円) 研修員受入 66人 (63人) 専門家派遣 13人 (9人) 調査団派遣 9人 (7人) 機材供与 5.19百万円 (5.19百万円) 留学生受入 36人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (7人)
2009年度	239.42億円 地方都市上水道整備計画 (154.87) 地中海道路建設計画(Ⅱ) (84.55)	6.97億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (6.40) 草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.57)	8.83億円 (8.50億円) 研修員受入 93人 (88人) 専門家派遣 11人 (9人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 16.55百万円 (16.55百万円) 留学生受入 33人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (11人)
2010年度	なし	6.72億円 高アトラス地域における洪水予警報システム構築計画 (5.86) 草の根・人間の安全保障無償(11件) (0.86)	8.39億円 (7.87億円) 研修員受入 72人 (65人) 専門家派遣 71人 (14人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 17.41百万円 (17.41百万円) 留学生受入 75人 (協力隊派遣) (26人) (その他ボランティア) (8人)
2011年度	234.21億円 地方道路整備計画(Ⅱ) (59.81) フェズ・メクネス地域上水道整備計画 (174.40)	3.67億円 ノン・プロジェクト無償 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.67)	9.21億円 (9.13億円) 研修員受入 52人 (49人) 専門家派遣 26人 (18人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 19.77百万円 (19.77百万円) (協力隊派遣) (36人) (その他ボランティア) (12人)
2012年度	107.90億円 下水道整備計画(Ⅲ) (107.90)	6.35億円 ノン・プロジェクト無償(2件) (6.00) 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.35)	7.03億円 研修員受入 54人 専門家派遣 15人 調査団派遣 16人 機材供与 0.25百万円 協力隊派遣 11人 その他ボランティア 6人
2012年度までの累計	2,810.01億円	349.88億円	340.40億円 研修員受入 1,374人 専門家派遣 450人 調査団派遣 1,828人 機材供与 2,921.94百万円 協力隊派遣 923人 その他ボランティア 108人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
小型浮魚資源調査能力強化プロジェクト	10. 7～15. 6
アブダ・ドゥカラ灌漑地域における灌漑システム向上プロジェクト	11. 7～16. 7

出典) JICA

モロッコ

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
エルラシディア県農村地域開発計画調査	08.12～12. 2

出典）JICA

表－11 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
漁業調査船建造事業協力準備調査	12. 4～13. 3

出典）JICA

表－12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ザゴラ市女子寄宿舎建設計画 シディ・アブデラ・エルブシュアリ村道路整備計画 グルシフ県村落部保健センター妊産婦医療機材整備計画 トゥブカル村農業用水路改良計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は328頁に記載。

主なプロジェクト所在図

アルジェリア、チュニジア、モロッコ、リビア

